

<平成 25 年度>

福祉部の取り組み実績

福祉総務課	高齢社会室
生活福祉室	福祉指導監査課
障害福祉室	臨時福祉給付金室

■ 基本方針 ■

高齢化の急速な進展や経済不況が長期化する中、福祉部では、より一層の市民福祉の充実に向けて、地域や福祉関連団体等と連携を図りながら、高齢者、障害者及び生活困窮者への支援を進めます。

高齢者施策では、健康づくりに対する意識の高揚に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた取り組みなど、介護予防事業を充実します。

障害者施策では、障害者に対する理解を深める取り組みや障害者が地域で安心して生活できるような様々な取り組みを進めます。

生活保護制度では、適切な保護の実施に向け、医療扶助の適正化や扶養義務者への適切な調査、自立に向けた就労支援に取り組みます。

また、平成 26 年 4 月の中核市移行に向け、新たな権限移譲による施策を着実に展開するため、高齢者・障害者の施設・サービスの指定等の基準を条例で制定するなど、市民サービスの基盤整備を図ります。

実績

高齢者施策では、健康な高齢者を対象とした「メディカルフィットネス教室」の拡充や民間スポーツクラブ等の協力を得て介護予防事業を充実し、健康づくりへの意識高揚や健康寿命延伸に向けた取り組みを進めた。

障害者施策では、障害者に対する理解を深める取り組みや移動支援制度を拡充し障害者が住み慣れた地域で安心して生活できる取り組みを進めた。

生活保護制度では、後発医薬品の使用促進や就労支援プログラムの実施など、適切な保護の実施に努めた。

高齢者・障害者の施設・サービスの指定等の基準に関する条例・規則等の制定など、中核市移行に伴い新たに権限が移譲される事務の適正な運営に向けた基盤整備に取り組んだ。

I 重点施策・事業

◆総合福祉センターリニューアル事業

老朽化が進む総合福祉センターにおいて、高齢者等の健康の増進、生きがいづくりを充実させるため、バリアフリー化などリニューアル工事にに向けた実施設計を行います。

実績

多くの高齢者等がセンターを利用しやすくなるよう、多目的トイレやエレベーター設置などのバリアフリー化をはじめ、耐震のための煙突撤去、市有建築物保全計画に基づく電気・機械設備工事を含む実施設計を行なった。

◆災害時要援護者避難支援事業

災害時に自力避難が困難な方を支援する仕組みを充実するため、地域の実情に応じた避難支援者の設定の仕組みづくりを進めるとともに、支援を必要とする方への一層の周知に努めます。

実績

地域での説明会や個別相談を開催し、市内 45 小学校区ごとに、地域の実情に応じた避難支援体制の構築に取り組み、26 校区でルールづくりが行われた。

◆福祉避難所の環境整備

災害時に第 1 次避難所での生活に支障を来とし、身体的ケアなど特別な配慮を要する方々が生活するための二次的な避難所となる福祉避難所の運営が行えるよう環境整備を進めます。

実績

平成 25 年 6 月、総合福祉会館を福祉避難所に指定したの続き、平成 26 年 2 月には、特別養護老人ホーム（17 か所）及び障害者施設（2 か所）との間で福祉避難所に関する協定を締結し、福祉避難所数を 20 か所とした。

◆生活保護制度の適正な運営

生活困窮者の早期発見及び不正受給の防止を図るため、4月に生活保護情報ホットラインを開設するとともに、適正化推進チームを設置し、適正かつ迅速な対応を行います。

実績

生活困窮者の早期発見及び不正受給の防止を図るため、職員1名と元警察官2名からなる適正化推進チームを設置するとともに「生活保護情報ホットライン」を4月8日に開設した。

情報が寄せられた延べ227件について、重複した情報を除く175件の調査を行った結果、13件の生活困窮に関する相談・生活保護開始と22件の生活保護の停・廃止を行った。

◆障害者地域生活支援事業の充実

障害者総合支援法の施行に伴い、障害者に対する理解を深めるための啓発を充実するとともに、成年後見制度に関する研修や講習会を実施します。また、難病患者等も障害福祉サービス等の対象となることから、移動支援事業等の利用対象を拡大し、日常生活用具給付等事業の給付品目を拡充します。

実績

障害者に対する理解を深めるための啓発として、広報紙での特集やイベント、講演会等を開催した。

広報ひらかた11月号に特集記事「障害者の自立を支える」を掲載した。

啓発イベント「ほっこりひらかた2013」を平成25年12月7日に開催。参加者延べ300名。

成年後見制度に関する講演会「成年後見制度とは～自立生活支援と後見的支援～」を平成25年12月26日に開催した。参加者78名。

日常生活用具給付等事業の給付品目を見直し、人工呼吸器用外部バッテリー、自家発電機等を追加した。

◆介護保険施設等の整備推進

平成26年度中の開設に向け、特別養護老人ホーム2か所と認知症高齢者グループホーム1か所の施設整備を推進し、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第5期）」で定めた整備目標の達成をめざします。

実績

特別養護老人ホームは、2か所（東中振、中宮東之町）の整備を進め、平成26年4月に開設した。

認知症高齢者グループホームは、1か所（南楠葉）の整備を進め、平成26年2月に開設した。

◆高齢者の見守り施策の充実

ひとり暮らしや認知症高齢者の方などが安心して暮らせるよう、地域の新聞店や郵便局、コンビニなど様々な事業者の協力のもと、安否確認や支援を要する人の早期発見に結び付ける「高齢者見守り110番」を充実するとともに、緊急通報体制整備事業のより一層の利用促進に努めます。

実績

新たに114の事業者から協力を得て、合計で494事業所となった。

協力事業所から25件の通報があり、早期の安否確認や支援が必要な方への介護サービスの利用等につなげた。

◆介護予防事業の充実

健康に不安がある方を対象とした介護予防教室の開催数を増やすとともに、医療機関と連携して取り組むメディカルフィットネス教室の開催回数を増やすなど、運動機能向上をめざす方を対象とした介護予防教室の拡充を行い、より多くの高齢者に介護予防に取り組んでいただけるように努めます。

実績

【拡充を行った主な事業】

- ◆健康に不安がある方を対象（二次予防事業）
 - ・シニアスマート教室（全15回、定員15名）
運動機能向上等を図るための教室で、前年度より4教室増やして、6教室開催。参加者72名。
 - ・元気ここから教室（全12回、定員10名）
民間スポーツクラブなどから協力を得て、平成26年1月から運動教室を実施。5か所で教室開催。参加者34名。
- ◆元気な方を対象（一次予防事業）
 - ・メディカルフィットネス教室（全11回、定員20名）
枚方体育協会及び関西医科大学と協力・連携し、運動負荷テストの結果に基づき、一人ひとりに適した運動プログラムを実施。前年度より3教室増やして、4教室開催。参加者延べ681名。

【次ページに続く】

【前ページからの続き】

また、健康医療都市ひらかたコンソーシアムと連携し、医療機関や民間スポーツクラブなどの協力を得て、健康に不安がある高齢者を速やかに介護予防教室に誘導し、より多くの方の健康維持・増進につながる新たな取り組みについて検討を進めた。

◆中核市移行に伴う移譲事務の準備作業

平成26年度の中核市移行に向けて、分権改革一括法に基づく社会福祉施設等の人員・設備・運営に関する基準を定める条例等を整備します。

実績

分権改革一括法に基づき、社会福祉施設等の人員・設備・運営に関する基準を定める15条例・15規則を整備（平成26年4月施行）するとともに、その周知に取り組んだ。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
12. 地域防災体制の強化	地域の実情に応じた避難支援者の設定の仕組みづくりを進める。
実績 要援護者の避難支援について、市の取り組みの周知を行うとともに、支援者登録を個人登録から、地域住民のグループ支援活動へと枠組みを拡大することにより「災害時要援護者避難支援事業」への地域の取り組みの活性化につなげることができた。	

改革課題	取り組み内容・目標
25. 生活保護制度の適正な運用	ケースワーカーの適正配置を図るとともに、医療扶助の適正化などに取り組む。
実績 4月から健康管理支援員を1名増員するとともに、6月からは専任面接相談員1名を新たに配置した。医療扶助の適正化については後発医薬品の使用促進について、保護受給者への周知を行うとともに、指定医療機関等に対し協力を依頼した。	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	社会福祉法人枚方市社会福祉協議会と同様、公益社団法人枚方市シルバー人材センターに対しても中期的な経営プランの策定を要請し、経営健全化を促進する。
実績 公益社団法人枚方市シルバー人材センターに対して、経営健全化を図るための「中期的な経営プラン」の策定を要請し、平成26年度に策定する旨の回答を得た。	

改革課題	取り組み内容・目標
38. 保育所等の民営化	くずは北デイサービスセンターの平成27年度民営化に向け、検討を進める。
実績 民営化に向けた課題の整理を行ったところ、平成27年度から再度、指定管理の延長手続きを取ることとした。	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 総合福祉センターについて耐震及びリニューアル工事後の有料化	平成26年度中に耐震及びリニューアル工事を実施し、平成27年度中の有料化に向けて取り組む。
実績 工事に向けた実施設計を行い、平成26年度の耐震・リニューアル工事に向け取り組みを進めた。	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
社会福祉協議会活動補助事業	社会福祉協議会の「経営戦略プログラム（第2期）」との整合性を図りながら適正化に取り組む。
実績 社会福祉協議会の「経営戦略プログラム（第2期）」や他の実施事業との整合性を踏まえ、活動補助金の適正化を行った。	

事務事業	取り組み内容・目標
生活保護受給者自立支援事業	就労支援プログラムへのより多くの参加を促し、受給者の早期自立が図れるよう、就労支援体制を拡充する。
実績 4月から求人開拓員がカウンセラーを兼任することにより、カウンセラーを3名から4名に増やした結果、就労支援プログラムには294名が参加し、その内164名が就労に結びついた。	

事務事業	取り組み内容・目標
高齢者鍼灸マッサージ事業	利用者状況や施術内容等について検証し、より効果的な取り組みとなるよう検討する。
実績 約8割の利用者が上限である年4回利用している実態を受け、利用機会の拡大を図るため、平成26年度から施術時間及び費用を縮小し、利用回数を年4回から6回に増やすこととして、事業の見直しを行った。	

事務事業	取り組み内容・目標
介護予防の普及啓発事業	介護予防教室実施後、参加者への事後アンケート調査を行い、事業効果の把握にも努める。
実績 介護予防教室の効果把握するため、教室終了後の運動習慣や意識等の変化について、10回以上開催した連続講座参加者に対して、教室が終了した3か月後にアンケート調査を実施し、効果の把握に努めた。	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	福祉部では、支援を要する市民が多く来庁されることから、窓口では職員から積極的に声かけを行うなど、来庁者の立場に立った親切丁寧な対応に努める。また、窓口アンケートを実施する障害福祉室では、アンケート結果を参考に対応改善を行うとともに、窓口マニュアルを活用し市民満足度の向上に努める。
実績 来庁された市民に対し、積極的に声を掛け、担当へ案内するとともに、わかりやすい言葉で説明し、親切丁寧な対応に努めた。 「窓口業務マニュアル」を作成し、各業務の基本的な手続きについて共有化を図った。平成26年3月に実施したアンケート結果を参考に、窓口マニュアルに修正等を加え、市民満足度の向上に努めた。 来庁される市民の利便性向上を図るため、別館2階共通の窓口番号呼出機器等の導入に向けた協議を行った。	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	福祉部では、訪問調査などで公用車を運転する機会が多いことから、朝礼などで安全運転を呼びかけ事故防止の徹底を図る。
実績 朝礼などで安全運転を呼びかけるとともに、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストに参加し、公用車事故等の防止に取り組んだ。	

改革課題	取り組み内容・目標
公平かつ公正な対応	多様化する福祉ニーズに的確に対応するとともに、質の高いサービスを提供するため、法令等に基づき公平かつ公正な対応に努める。特に、法人指導課では、大阪府からの権限移譲に伴う新たな業務を適正に実施するため、業務フロー及び研修プログラムを確立し、公平かつ公正な事業者対応を行う。
実績	業務フロー及び研修プログラムを確立し、法令等に基づき公平かつ公正に対応した。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆国庫補助制度のセーフティネット支援対策等事業費補助金 4200 万円の財源を確保し、健康管理支援員の増員及び生活保護適正化調査員を新たに配置するなど、生活保護の実施体制を整備します。

実績

セーフティネット支援対策等事業費補助金を活用し、4月から健康管理支援員を1名増員し、介護等の相談を行った。また、生活保護適正化調査員2名を新たに配置し、不正受給等の調査を行った。

- ◆介護予防事業に「大阪府地域福祉・子育て支援交付金」を活用し、139万6000円の財源を確保します。

実績

交付金の当初予算は139万6000円であったが、平成25年度3月補正で215万7000円に増額してさらなる財源確保を図り、その交付金を介護予防事業に充当し、二次予防事業対象者の把握（集計中）に努めた。

- ◆「大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金」制度により、4710万7000円の財源を確保します。

実績

「大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金」制度を活用し、移譲事務を執行するための財源として、3144万6000円を確保した。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆福祉部における懸案事項等は、部内会議や室・課内会議、朝礼等を通じて、部内職員全員が課題等を共有し、課題達成に向けて取り組みます。

実績

管理職による連絡会議を定期的を実施して情報共有を図るとともに、室・課会議等を通じて、全職員が課題等を共有し、課題の達成に向けて取り組んだ。

- ◆窓口の繁忙期には、市民等の待ち時間を短縮するため、柔軟な窓口対応を行います。また、来庁者が気兼ねなく安心して相談できるよう、面接室などの活用により相談者のプライバシーに配慮した対応に努めます。

実績

プライバシーに配慮したうえで、繁忙期には窓口対応職員を増員し、待ち合いベンチに出向いて簡易な事務処理をするなど、待ち時間の短縮に努めた。

- ◆福祉部門においては、法改正に伴う施策やサービスの見直しが頻繁に行われることから、各種研修への参加や職場内研修を積極的に行い、各職場に必要なスキルを習得します。

また、法人指導課では、大阪府からの権限移譲に伴う新たな業務を適正に実施するため、大阪府の業務への同行や指導監督についての職員研修に努めます。

実績

新任職員に対しては、各職場の業務内容や法解釈等の新任研修を行うとともに、法改正や新規業務等への対応については、職場内研修を行い必要なスキルの習得に努めた。

権限委譲に伴う新たな業務について、大阪府の業務への同行、同席など指定・指導監督についての職員研修に努めるとともに、他市との協議等を進めることで、円滑な業務開始に向けた準備に取り組んだ。

V 広報・情報発信

◆ホームページの充実

閲覧者が知りたい情報をわかりやすく整備するとともに、速やかに目的の情報にアクセスできるよう、閲覧者の利便性の向上に努めます。また、画像やイラストを活用することで、わかりやすく読んでいただけるホームページをめざします。

実績

情報をわかりやすく整備するとともに、目的の情報にアクセスしやすいよう、閲覧者の利便性の向上に努めた。

特に、障害福祉室のホームページでは、新たに事業所向けのページを設けるなど、市の障害福祉サービスにおける補助制度について周知を図った。また、高齢社会室では、楽寿荘の自然豊かな環境、生きがい創造学園の作品展の様子や街かどデイハウスの写真を掲載するなど、わかりやすく読んでいただけるホームページの作成に努めた。

◆情報発信の充実

広報紙をはじめ、市ホームページ、エフエムひらかた、CATV、リーフレット等様々な媒体を活用した情報提供に努めます。

実績

広報紙では、「障害者の自立を支える」や「高齢者見守り 110 番事業」の特集記事、市ホームページでは、「生活保護情報ホットライン」の運用状況や法改正、中核市移行に伴う業務案内などを掲載した。

エフエムひらかたでは「緊急通報システム事業」や「介護保険制度」などの施策等の提供、CATV では「高齢者健康づくりプロジェクト」や「障害者の自立を支える」を放映した。

障害福祉室では、障害者の自立の一助を目的として、市内の障害者就労施設等で作られているお菓子やケーキ、工芸品などをまとめた「枚方市内障害者就労施設等商品カタログ」を 2,000 部発行し、市施設で配布するとともに、市内企業にも周知を図った。

枚方記者クラブ等メディアには、7 件の記事提供を行い、福祉避難所の設置や生活保護情報ホットラインの設置、フィリピン台風に伴う募金箱設置等 4 件が新聞掲載されるなど、様々な媒体を活用して市民への情報提供に努めた。